

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

No	事業名	担当課名	事業費 (実績)	財源（単位：千円）				事業概要	実施状況	事業開始 ～ 事業終了 年月日	効果	C：想定を下回る効果しか出なかった 評価・分析・課題
				物価高騰 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源					
（１）市民生活関連支援			498,775	487,635	0	11,000	140	事業区分別充当割合 96.5%				
1	住民税非課税世帯給付金支給事業(重点支援臨時対応)	福祉課	324,151	324,011	0	0	140	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、１世帯当たり７万円の給付金を支給した。	・支給世帯数：4,563世帯 ・給付金支給額：319,550千円 ・事務経費：4,601千円 （任用職員等人件費、データ抽出等業務委託料ほか）	R5.12.15 ～ R6.3.31	B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
2	灯油購入費等助成事業(県単補助)	福祉課	22,815	11,815	0	11,000	0	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、給付金（１世帯当たり７万円）の支給にあわせ、灯油等購入費として１世帯当たり５千円を支給した。	・支給世帯数：4,563世帯 ・給付金支給額：22,815千円 ※新潟県の補助事業を活用	R5.12.15 ～ R6.3.28	B	暖房器具の使用により燃料費等が増大する冬期間に、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
3	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業(重点支援臨時対応)	福祉課	114,028	114,028	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、１世帯当たり10万円の給付金を支給した。	・支給世帯数：1,107世帯 ・給付金支給額：110,700千円 ・事務経費：3,328千円 （通信運搬料、振込手数料、データ抽出等業務委託料ほか）	R6.1.22 ～ R6.3.31	B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
4	住民税非課税等子育て世帯給付金支給事業(重点支援臨時対応)	子育て支援課	20,553	20,553	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の児童を養育している低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、児童１人につき５万円の給付金を支給した。	・支給世帯数：263世帯 ・支給対象者数：408人 ・給付金支給額：20,400千円 ・事務経費：153千円 （印刷製本費、振込手数料ほか）	R6.2.6 ～ R6.4.30	B	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の家計負担の軽減に寄与することができた。
5	定額減税調整給付金支給事業(重点支援臨時対応)	税務課	17,228	17,228	0	0	0	国によるデフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、定額減税（一人当たり４万円）の実施にあわせ、減税しきれない方へ補足給付を実施した。	・支給対象者数：402人 ・給付金実績：16,900千円 ・事務経費：328千円 （印刷製本費、委託料ほか）	R6.4.1 ～ R7.3.31	B	物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減に寄与することができた。
（２）医療介護施設関連支援			13,190	13,190	0	0	0	事業区分別充当割合 2.6%				
6	介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業(重点支援・国１号)	福祉課	13,190	13,190	0	0	0	物価高騰の影響を受けている介護保険・高齢者福祉・障がい福祉サービスの施設及び事業所を運営している法人の負担軽減を図るため、光熱費の高騰に対する支援として、介護・福祉施設等物価高騰対策支援金を交付した。	・対象法人数：30法人 ・対象施設数：168施設 ・支援金交付額：13,190千円 ※サービス種別毎に交付額を設定 （10千円～500千円/１施設・事業所）	R6.2.22 ～ R6.3.12	B	物価高騰の影響を受けている介護保険・高齢者福祉・障がい福祉サービスの施設及び事業所を運営している法人の経済的負担軽減に寄与した。
（３）教育関連			5,285	4,615	0	0	670	事業区分別充当割合 0.9%				
7	物価高騰対応就学支援事業(重点支援・国１号)	教育総務課	2,935	2,935	0	0	0	物価高騰により生活に窮する市就学援助制度の就学援助費受給者を対象に、教育費の負担軽減を図るため、対象者1人あたり５千円を臨時的に支給する。	対象者：587名 支給額：5千円 総支給額：2,935千円	R5.12.28 ～ R6.3.1	B	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の負担の軽減に寄与することができた。
8	学校給食配送車両燃料費高騰対策事業(重点支援・国１号)	学校教育課	95	95	0	0	0	物価高騰の影響を受ける学校給食配送業務受託者に対して、給食配送車両に係る燃料費の高騰分を支援した。	学校給食配送業務受託者に対して、学校給食の配送に使用する車両の燃料費の実績と委託料のうち燃料費相当額との差額を支援金として交付した。 ・㈩トックス 中央学校給食センター　３台分 松代学校給食センター　１台分	R5.4.1 ～ R6.3.28	B	学校給食配送業務受託者の負担軽減を図り、学校給食配送事業の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持することに繋がった。 <学校給食配送校の数> ・中央学校給食センター：７校 ・松代学校給食センター：４校
9	学校施設等電気料高騰対策事業（重点支援・国１号）	学校教育課	2,255	1,585	0	0	670	エネルギー価格・物価高騰が続くなか、市内小学校（中学校）施設における経費負担の増額分に交付金を充当し、その軽減を図ることにより児童（生徒）の快適な学習環境を確保した。	市内小中学校施設に対してR3電気料とR5電気料を比較して電気料高騰分を支援金として交付した。 ・小学校　951千円 ・中学校　634千円	R5.4.1 ～ R6.3.28	B	適切な空調管理により児童（生徒）の安全安心な学習環境を提供することができた。
	合計		517,250	505,440	0	11,000	810					

※上記一覧には、令和５年度から令和６年度への繰越事業分を含みます

A：想定以上の効果があった

B：想定通りの効果があった

C：想定を下回る効果しか出なかった